



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道農業に於ける資本形成の特質
Author(s)	飯島, 源次郎
Citation	季刊農業経営研究, 1, 37-46
Issue Date	1955-12-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36235
Type	departmental bulletin paper
File Information	1_37-46.pdf



北海道農業における資本形成の特質

飯 島 源 次 郎

I 序 言

近代経済学、就中動態理論の発展が経済成長の基本的要因である資本蓄積理論の重要性を高めたことは、今更強調するまでもない。ことに近代経済理論の農業分析への適用の一つとして、すなわち、発展過程における農業構造分析の一手段として、農業の資本形成の実態を把握することは、非常に重要である。それはまた、資本蓄積と農業との関係や各産業部門の均衡発展の過程分析の一助ともなるであろう。

従来「資本蓄積」という言葉は、経済学の分野で頻繁にしかもある種の慣習性をもつて使われてきた傾向もないとは言えないが、周知のように、その概念規定をめぐっては単にマルクス経済学と近代経済学との間のみでなく、後者の間にもなお諸説のあるところである。

しかも「資本の蓄積とは剰余価値を資本に再転化することである」という簡単な定義をもつて農業の資本蓄積問題を考えても、多くの問題点を内包する。ましてわが国のように原理論的にも實際的にも剰余価値を生み得ないような小農経済の基本的条件の下では更に複雑である。

しかし、かかる条件の下でも、日本の農業が土地及び労働生産性の併進を通じて、経済的にも技術的にも史的発展をなしてきたという事実——農業における資本構造の質的発展の変革を伴いながら——を否定することはできない。中でも一般に停滞的であるといわれる府県の農業に対し、北海道農業の飛躍的発展は顕著なものとがあると言える。このことは北海道の米作農業における生産力の向上のみによつても明らかに看取されるところであり、今なお米作を基軸としながら畑作、酪農へと農業生産構造の変革がなされつつある。

本稿は勿論このような蓄積を中心とする経済成長の基本的視点に立つて、北海道農業の資本形成、ことに府県農業との対比において農業乃至農家所得の年々の変動が資本の形成に如何なる影響を与えるものであるかを分析し、しかも、固定資本と流動資本とでは形態的にどんな相異を表わすかを究明し、その相関々係を浮彫にしようとするものである。

なお、資本蓄積乃至資本形成の理論は、元より時間にわたる長期の理論であり、且つ必然的に経済構造の変化の理論たる特質をもつものと解されるが、更に時間に対して歴史的意義をもたせる場合——国内的に多くの未開発地と資源を有する後進地域の北海道では、資本形成の分析にとつて重要、且つ必要不可欠の条件と考えられるが——農業技術の発達、人口の増加、耕境の変化などの与件の変動が問題となり⁽¹⁾考慮されなければならない。

しかし、資料の制約上、比較的短期の分析であり、更に事後的に観察されたものであるため、理論と現実とのギャップも大きい。特に説明にあつては戦時経済下の特殊事情も当然考慮されなければならないことが予想される。また理論的にも実証的にも残された多くの問題は、将来の研究にまたねばならず、特に地域性、階層性の問題には全くふれてないので、実証的側面からする所得の接近の一試論たることを予め附記する次第である。

註(1) 中山伊知郎「資本蓄積の基本問題」経済研究第4巻第1号

II 農業における資本形成の計測とその問題点

一般に資本形成の計測方法として、貨幣的方法と実物的方法に大別されるが、アメリカ等

では専ら実物的方法としての「財貨流れ法」(Commodity flow method)が使用されているに反し、わが国では従来主に金融統計からの貨幣的方法が用いられ、最近実物的方法による推計も行われつつあるようである。⁽¹⁾

しかし農業の場合、工業等の企業にみられるような適切な資料はなく、あるとすれば農林省の「農家経済調査」が最善のものと考えられる。したがって、これも幾多の問題点のある事は人のよく指摘する所である。

以下資本形成の計測的分析上の問題点を列挙しよう。

A 資料制約上の問題点

a 農家経済調査の性格

- 1 数次の改正による調査集計規定の変更。
- 2 調査戸数の年次的変動、特に戦時中に著しい。
- 3 平均数字の代表性
特に戦時中の調査戸数が少なく、また簿記上からの調査農家上層への偏向。
- 4 統計数字の不確実、不信頼性
戦時中において最も著しいものと想定される。

b 資料の欠如

昭和19年に実施せず、その他資料入手不能年次がある。

B 統計処理上の問題点

a デフレーターへの誤用

資産評価時点の異なる各種資産の物価変動の調整手段として同一のデフレーター（日銀の東京卸売総合物価指数）を使用したことから生ずる誤差の問題及びデフレーターへの誤用による相異の問題がある。仮りにC. P. I. を用いた場合戦後（昭20～24）の実質所得はより小となる。

b 資料欠如期間の取扱

移動平均値を求めずにこれをネグレクトしたために投資の乗数効果を考えた場合、その期間の資本の形成は現実より大となる傾向が生ずるものと理論的に考えられる。

C 資本の分類及び集計上の問題点

経済成長の動因としての資本は、それが生産

に投下される事によつて剰余価値を生産する機能をもつものであることは説明を要しない。したがって、先ず資本として何をとりあげるかが問題となる。ここでは資本の分類を固定資本と流動資本に分つが、固定資本は前述の機能上再生産可能な有形資産とし、建物、農機具、植物、動物の四項目を集計した。農業資本たる性格上、土地及び建物に含まれる住家を除外し、必要の場合にこれを農外固定資本として用いる。また小植物、小動物は集計上流動資産に含めた。流動資本には農外農用固定資本以外の凡てを含み、未処分生産物と購入現物を含んでいる。

更に資本形成にとつて一応問題として考慮しなければならないのは土地である。土地はそれ自体資本たるの機能をもたないとはいえ、わが国の農家経済に対してはその稀少性からして決定的重要性をもっている。また、農業への資本制限(Capital Rationing)⁽²⁾の一般的性質からも、農家経済の安定と向上の基礎を得るための土地投資への農民の熱狂的欲求と農業資本形成との関係を看過することはできない問題であろう。

註(1) 篠原三代平「コモディティ・フロー法による資本形成の推計」日本経済の構造分析(上)昭和29年

(2) T. W. Schultz; Agriculture in an Unstable Economy.

吉武昌男氏はその訳本「不安定経済における農業」の中で「資本制限」と訳しているが「資本欠乏」と訳す人もある。

Ⅲ 農業所得及び農業資本の実態

農林省の「農家経済調査」より昭和11年度以降27年度までの農業所得と農業資本を第1表についてみると、農業所得は全府県に対して北海道は1.5～2倍であり、時系列的には大体同じ変動を示している。農業資本は北海道の場合略1.5倍であり、年次的には所得と同様に上昇傾向を示している。また固定資本と流動資本の内訳については北海道、全府県共に戦時中は流動資本額が固定資本額に対して大であるのが注目に値するが、戦後は逆となり、年次的に上昇傾向にある。

第1表 1戸当り平均農業所得及び農業資本（単位 円）

年 次	北 海 道				全 府 県			
	農業所得	総 資 本	固定資本	流動資本	農業所得	総 資 本	固定資本	流動資本
昭 和 11 年	726	2,497	1,119	1,378	727	2,192	974	1,218
12 年	1,429	2,719	1,469	1,250	831	2,217	982	1,235
13 年	1,586	3,661	1,696	1,915	895	2,354	989	1,365
14 年	—	—	—	—	—	—	—	—
15 年	2,199	6,552	2,726	3,826	1,470	3,729	1,396	2,333
16 年	2,823	9,084	9,552	4,532	1,354	4,102	1,628	2,474
17 年	2,738	8,005	3,505	4,500	—	—	—	—
18 年	3,351	9,660	4,022	5,638	—	—	—	—
19 年	—	—	—	—	—	—	—	—
20 年	5,992	16,455	6,153	10,302	13,580	14,044	5,084	8,960
21 年	63,575	187,297	135,402	51,895	40,624	86,939	66,616	20,323
22 年	103,905	348,889	243,483	105,406	86,099	243,008	182,044	60,964
23 年	322,872	783,571	612,585	170,986	195,853	395,175	284,808	110,367
24 年	219,477	420,184	287,939	132,248	124,100	283,264	206,631	76,633
25 年	263,891	416,145	263,168	152,977	142,937	231,169	145,990	85,179
26 年	330,087	539,909	338,680	201,229	179,728	288,733	181,150	107,233
27 年	320,239	646,244	373,135	273,109	193,868	348,783	205,641	143,142

更にここで注目されるのは、一つは戦後の貨幣価値の変動と第2は昭和24年度の調査の改正による断層が顕著である点である。前者は資産評価法と密接に関連し、後者は今次の改正によつて代表性を増進した事に関連するであろう。

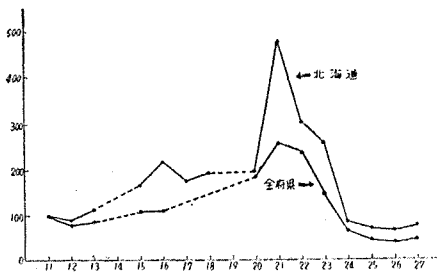
今第1表の資本総額を日銀の東京卸売総合物価指数にてデフレートし、昭和11年を100.0とした指数変動を第1図によつてみると、両者共、同一の変動傾向を示しながらも北海道は府県より振幅が大である。これは資本額が府県の約1.5倍である点とともに資本形成の形態的特質

に対するポイントを示唆するものと考えられる。

第2表 実質農業資本の指数

年 次	北 海 道		全 府 県	
	固定資本	流動資本	固定資本	流動資本
昭11年	100	100	100	100
12年	108	75	86	83
13年	118	108	82	88
14年	—	—	—	—
15年	154	175	93	121
16年	240	194	101	120
17年	170	177	—	—
18年	182	207	—	—
19年	—	—	—	—
20年	162	220	159	218
21年	771	240	448	106
22年	468	157	414	108
23年	443	100	244	73
24年	128	48	108	31
25年	99	47	65	29
26年	92	44	58	27
27年	99	59	64	35

第1図 実質農業資本の指数変動



同様に実質固定資本と流動資本の指数を第 2 表でみよう。

第 1 表の基準年次では北海道と府県では両者共に大差ないが、年次的変動指数の振幅は何れも北海道が大である。しかも最近では府県より高い指数を示し、中でも固定資本が戦時中の労働力供給市場の不足と戦後のインフレ期に飛躍的に増大しているのは、その間の事情を物語るであろう。更に流動資本の指数の変化も農家経済の動向を如実に反映し、戦時中の高い値は勿論物資欠乏による固定資本投資の不可能な条件も考えられるが、反面強制貯蓄としての国債投資の影響も重要な要因であろう。

Ⅳ 所得変動と資本形成

1) 所得変動率と資本変動率の相関係数の計測 農業所得乃至農家所得が消費と貯蓄にまわされ、貯蓄に向けられた部分を投資と考えるならば、それが更に剰余価値を生産して追加所得の源泉となり、更にそれが貯蓄すなわち投資されて加速度的に資本が蓄積されるという論理が農業の中においても貫徹されているとすれば、所得の変動が資本の変動に対していかなる関係をもつかは興味ある課題である。しかしわが国の農業の如き家計と経営の未分離な小農経済の場合には、計数の計測結果のみから単純な結論を導く事は非常に危険であろう。さりとて無関係であるとは言えない。

前掲第 1 表の資本と所得及び新たに農家所得をデフレートし、各所得変動率と資本変動率との間に求められた相関係数の値は第 3 表の通りである。

すなわち、最も基本的な事実は何れもプラス

第 3 表 所得変動率と資本変動率の相関係数

	農 業 所 得		農 家 所 得	
	全 道	全府県	全 道	全府県
総 資 本	+ 0.80	+ 0.32	+ 0.79	+ 0.16
固定資本	+ 0.64	+ 0.21	+ 0.69	+ 0.19
流動資本	+ 0.60	+ 0.57	+ 0.61	+ 0.79

註 算出式
$$r = \frac{\Sigma(XY)}{\sqrt{\Sigma(X^2) \Sigma(Y^2)}}$$

の相関で両者は平行的変化を示すということである。しかも大体において相当の相関度をもっていることがわかる。

次に北海道の場合についてみられる特質を挙げるならば、

(1) 府県に比較して農業所得、農家所得の何れについても全般的に相関度が強い。これは府県の平均所得変動率が北海道の 2~3 倍にも増して資産変動率が北海道の場合遙かに高いためである。

(2) 北海道は府県とは全く逆に流動資産より固定資産との相関度が強い。これは第 4 表にみられるように、農業所得は府県の約 1.5 倍、新投資を規制するであろうと考えられる経済剰余は約 2~2.5 倍の水準にある反面、土地と住家の対比では、北海道は耕地面積こそ大きいが評価額が低く、且つ住家は略々 50 % を示していることに起因すると考えられよう。したがって北海道の農業開拓の歴史的発展段階からして、先ず直接生産性を高めるのに役立つ農用固定資本への投資が重視され唱道されたためであろう。特に最近住家の割合が高まりつつある統計結果は農

第 4 表 府県対北海道の所得及び資本の比率

年 次	農 業 所 得	経 済 剰 余	土 地	住 家
昭 11 年	100%	174%	34%	39%
12 年	172	337	41	42
13 年	177	339	62	39
14 年	—	—	—	—
15 年	150	136	40	61
16 年	208	197	40	26
17 年	—	—	—	—
18 年	—	—	—	—
19 年	—	—	—	—
20 年	44	60	46	14
21 年	157	203	34	17
22 年	121	127	64	46
23 年	165	212	61	54
24 年	177	19	47	60
25 年	185	276	71	67
26 年	184	226	76	75
27 年	165	98	99	77

地改革による土地投資の小康と経済の安定とが逐次住宅投資を促進した要因ではないかと想定される。

しかしまた、府県は流動資本より固定資本の相関度が低く、且つ北海道よりはるかに計数値が小であるのは、必ずしも農用の固定投資が少ない反面土地や住宅への農外の固定投資が多いとか、あるいは流動資本投資が多いことにはならないと思われる。結局資産変動率が比較的小であることに基因するものではなかろうか。また、この低い相関度自体が府県農業の生産性の停滞を表現するものとも考えられる。

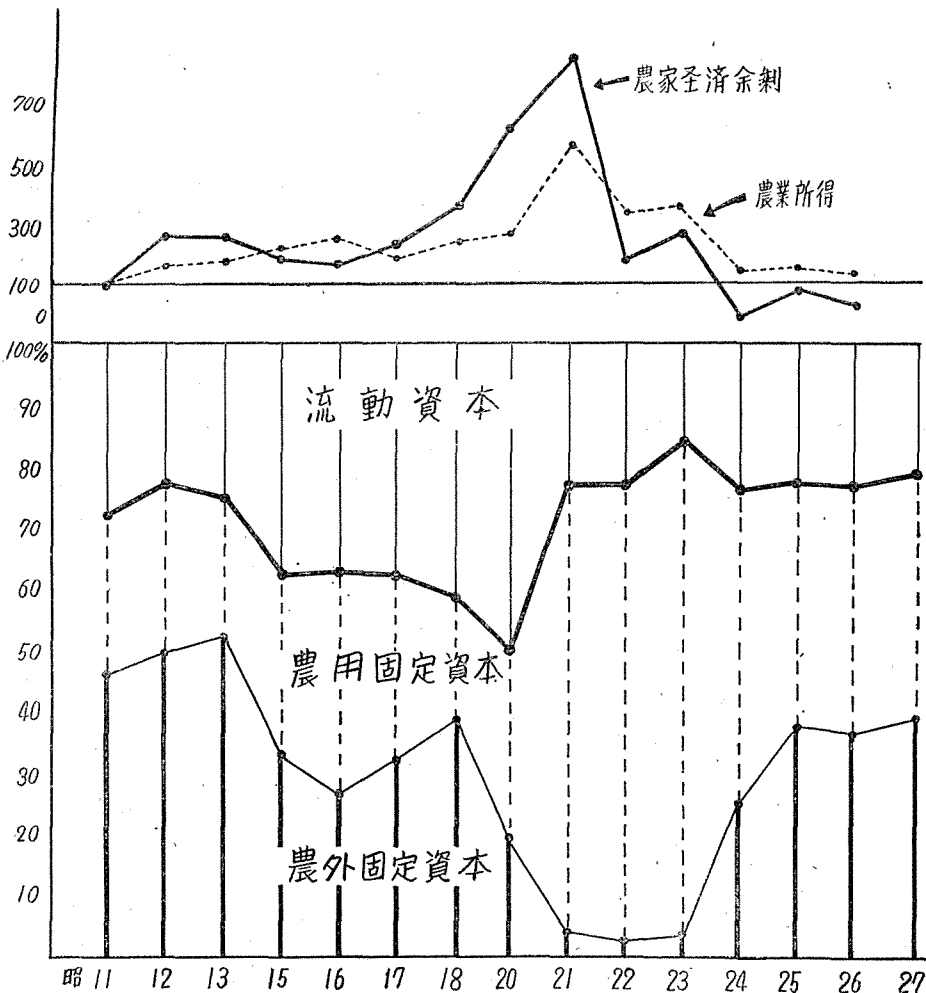
(3) 北海道は府県に比し農業所得と農家所得

との相関度に余り相異がない。これは北海道の農業が相対的に農外収入への依存度の少ないことを裏書きするものであると言えよう。

以上を要約するならば北海道が概して相関度が高く、固定資本と流動資本間では両者がまさに逆の関係を示している事実は、資本蓄積の方向がより生産性の増大を指向するものであり、農業の発展と停滞の型を示唆するものである。

2) 農家経済の変動と投資形態 J. R. ヒックスのいわゆる誘発投資や独立投資としての新投資を決定する動因として、そこには多少なりとも将来への景気に対する予想若しくは現在に

第2図 北海道農家の指数変化と資本構成の推移



おける主観的客観的経済事情への考慮がなされる。また、その投資が自発的投資であれ誘発投資であれ景気循環の法則性の直接間接の影響を受けるであろう。これはハンセンの引用する建築景気の循環説をくりかえすまでもない事である。

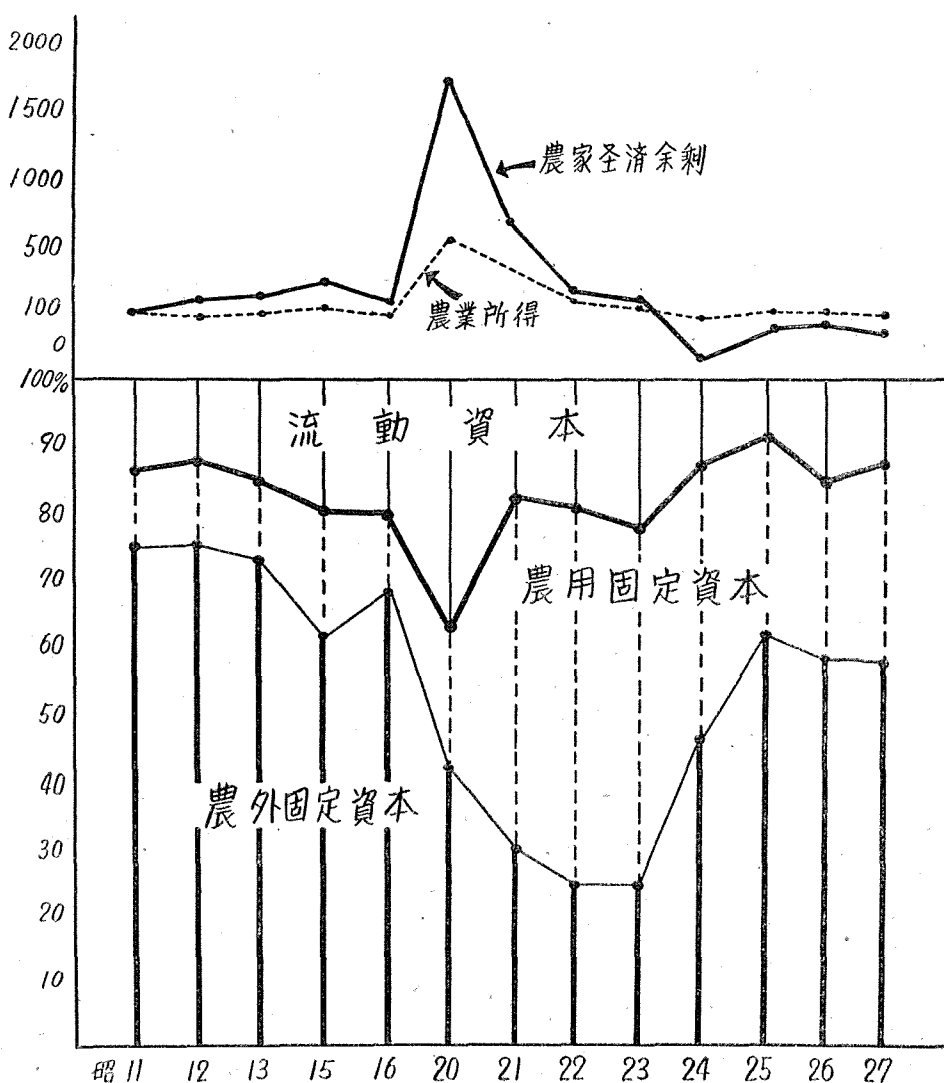
かかる法則性は農業においても豚循環説や太陽黒点説、農業波動説の存在が示す如く農業にあつても貫徹され、投資形態に対しても何等かの影響を与えることは疑うべくもない。

このようにみてくると全く事後的に観察された分析からも事前的に予測された投資の形態がうかがえるであろうし、また経済変動に対する投資形態の法則性をも或る程度推測しうるであろう。

景気循環のきめ手となるべき資料の欠如のため、単に農家経済の変動の指標としての所得及び農家の経済余剰と資本構成との変化の関係をみることにする。

第2図、第3図によれば両者とも農業所得及

第3図 全府県農家の指数変化と資本構成の推移



び農家経済余剰の指数変化は略々同一の傾向にあり、最も顕著な相異は全府県の上昇ピークが昭和15, 20年であるに対し北海道はそれぞれ1年後にズレている点である。この主要な原因は気候条件による生産数量の点であると推測される。その外価格や調査対象農家の変化等の要因も当然考えられるが、農家経済の不況の谷はいずれも24年である。

次に資本構成の推移をみると、流動資本は戦時において相当の割合を占め、いずれも終戦年次の20年に最高である。農用固定資本は、生産設備資材の生産の増大期であり——軍需産業から平和産業への転換に伴う——また農村インフレ期と称される年次に最高を示し、農村不況に向つて漸減している。土地、住家を含む農外固定資本は、終戦後の農村インフレ期に住宅投資が頻繁に行われたにもかかわらず、農地改革進行中で土地の評価額が法外な低位を保つていたため最低の割合を示し、北海道は5%内に止つている。それが24年以降農地統制の緩和による評価額の高騰、住宅の評価替により逐次戦前並に復帰しつつあるものと言える。

以上のような各種与件の変化によつて資本構成も著しい変動を示していることは否めない。しかしこの変動を経済指標との関連において眺めるときは、所得変動と投資形態をさぐる一つの手がかりを与える。

大体北海道では昭和16, 21, 24年、府県では昭和15, 20, 24年の景気転換年次を基点としてラフな観察をなすと、好況に向う場合は第1段階として流動資本の比率が増大し、第2段階において農用固定資本の比率が高まる。逆に不況に向つては流動資本の減少と農外固定資本の増加傾向があるのではないかと推測される。

しかしこれも単なる構成上の変化であつて、新投資としての投資形態を表示するものではない。何故ならば、不況の場合の固定資本の比率が増大するのは流動資本、農業生産設備への投資の相対的減少によつて生じられたものだからである。昭和23年以前については統計不足のため新投資額を推計できないが、24年以降も実に微々たるものである。第5表の年次別指数の

推移によれば、価値額としての土地資本額の増大傾向は全くないが、住家については戦後著しく増大している。

第5表 農外固定資本の指数の変化

年 次	土 地		住 家	
	北海道	府 県	北海道	府 県
昭 11 年	100.0	100.0	100.0	100.0
12 年	99.5	83.7	90.0	82.8
13 年	143.8	79.7	79.5	79.3
14 年	—	—	—	—
15 年	90.8	77.8	133.9	85.0
16 年	88.5	75.4	56.5	83.0
17 年	88.3	—	99.5	—
18 年	86.9	—	73.9	—
19 年	—	—	—	—
20 年	52.5	39.0	38.0	101.4
21 年	11.7	12.0	130.0	300.2
22 年	8.2	4.4	316.4	265.6
23 年	3.1	1.8	236.9	170.4
24 年	2.2	1.6	316.9	122.1
25 年	25.6	12.4	261.5	151.0
26 年	19.5	8.8	254.4	130.0
27 年	33.0	11.5	275.9	137.4

また、北海道は府県より1年ほどおくれて新投資が急激に行われてきたものと考えられる。

参考までに新投資形態を昭和26年度のみについてみよう。

第6表 平均農業新投資の比較

(昭和26年度)

	土地	建物	農機具	植物	動物	計
北海道	391 ^円	16,387 ^円	12,623 ^円	— ^円	10,739 ^円	40,150 ^円
全府県	69	8,824	4,201	4	9,168	22,266

これは農業再生産過程への投資といえるもので「農家経済調査」から年度内購入のみをとつたものであり、自給、生産、成長による増価額を除外してある。これによれば北海道は農外固定資本への新投資も多いが、特に農機具等の農用固定資本への新投資額が更に府県より大である。

しかしこれらの新投資としての購入資金の中には農業所得以外の兼業収入、被贈収入等も含

まれると考えられるので、因みに扶助金及び補助金収入についてみよう。

第7表 扶助金及び補助金収入

年次	年金及び 給付金	施設 奨励金	農業 共済金	計
北 海 道				
昭24	592	5,578	—	6,170
25	638	4,059	1,302	5,999
26	606	5,328	447	6,381
27	987	8,854	2,431	12,272
全 府 県				
24	464	683	—	1,147
25	622	435	919	1,976
26	595	478	1,414	2,487
27	1,124	760	1,769	3,653

但し、1戸当り平均であり、総額中に占める現金のみである。

北海道は府県より合計額において2~4倍の高さにあるし、特に施設奨励補助金は10倍に達している。この事は北海道は府県よりそれだけ新投資を可能にするものではあるが、26年度の新投資額に対して北海道は約 $\frac{1}{6}$ 、全府県は約 $\frac{1}{6}$ に過ぎない。しかもその全額が直接新投資とな

らず他の資金として用いられることとも考えられるので、補助金と新投資との関係はそれだけ弱くなるであろう。

なお、この投資と所得との循環性を推測することは不可能であり、理論的にある程度の季節性や景気循環性を想定しようとしても、実際の統計資料からこれを推計し確定することは誠に困難といわなければならない。

V 農業資本係数と資本形成

経済発展の基本動因である資本蓄積率を測定する方法については簡単に前述したが、一般的に用いられている代表的な一方法として、ハロッドの第1基本方程式 $GC=S$ を適用するものがある。Gは主として実質国民所得等の資料を用いて計測される実質所得の成長率であり、Cがすなわち資本係数、Sはその相乗積としての資本の蓄積率をあらわす。

ここでは諸種の資本蓄積率の測定に関する方法に対しては理論的考察乃至批判を行わずに、私が「農家経済調査」の資料により計測した農

第8表 農業資本係数

北 海 道 (1戸当り平均)				全 府 県 (1戸当り平均)			
	総 資 本	固 定 資 本	流 動 資 本	総 資 本	固 定 資 本	流 動 資 本	
昭 和 11 年	3.44	1.54	1.90	3.02	1.30	1.72	
12 年	1.90	1.03	0.87	2.67	1.18	1.49	
13 年	2.28	1.07	1.21	2.63	1.11	1.52	
14 年	(2.60)	(1.24)	(1.36)	(2.72)	(1.11)	(1.61)	
15 年	2.98	1.24	1.74	2.54	0.95	1.59	
16 年	3.22	1.61	1.61	3.03	1.20	1.83	
17 年	2.92	1.28	1.64	2.79	(1.08)	(1.71)	
18 年	2.88	1.20	1.68	2.03	(0.79)	(1.24)	
19 年	(2.88)	(1.41)	(1.47)	1.59	(1.01)	(0.48)	
20 年	2.75	1.03	1.72	1.03	0.37	0.66	
21 年	2.95	2.13	0.82	2.14	1.64	0.50	
22 年	3.36	2.34	1.02	2.82	2.11	0.71	
23 年	2.43	1.90	0.53	2.02	1.45	0.57	
24 年	1.91	1.31	0.60	2.28	1.67	0.61	
25 年	1.58	1.00	0.58	1.62	1.02	0.60	
26 年	1.64	1.03	0.61	1.61	1.01	0.60	
27 年	2.02	1.17	0.85	1.80	1.06	0.74	

註 表中括弧内は5カ年移動平均

業資本係数の計測値のみについて、資本形成との関係を問題にするに止める。資本の蓄積率を決定する他の要因、すなわち農業所得の現実成長率については未だ妥当と思われる計数を確定するに至っていないので、他の機会にゆずりたい。

一般に資本係数とは純所得または附加価値に対する資本の比を意味し、ここでは実質所得に対する資本の比率を求めたものであり、限界資本係数の考察は省略する。勿論「農家経済調査」の1戸当平均の代表性については前述したが、一応代表するとの仮定に立つて計測と考察を試みよう。

実際に計測の結果得られた農業の資本係数は第6表の通りである。特に農業資本係数についての分析は資料が得られない関係から比較的少ないようであるが、最も問題となるのは資料の選定と推計の方法にある。

更に農業資本係数それ自体資本評価の基準と資本項目の分類の仕方により相当の差異を示すが、ことに景気的好況に伴う貨幣価値の変動や、評価替の適切な実施を行わないと歪曲されるおそれがある。

農業資本係数に関する問題は多いが、先ず第6表から府県に対する北海道の特質をみよう。

平均資本係数は北海道が総資本2.57、固定資本1.38、流動資本1.13で、府県は2.26、1.18、1.08であり、北海道の方がそれぞれについて高い値を示している。これは北海道農業が平均して所得に対する資本の比率が高い事を意味する。前掲第1表をみてもわかるように農業所得それ自体府県の1.5~2倍位であるが、資本も同じく2倍余りの高率を示していることである。土地を除外してもなお資本が2倍近いというのは流動資本もさることながら——これは必ずしも貯蓄率や貨幣保有量の高いことではないと思うが——有畜機械化農業の特質からくる固定資本額の大きいことが最大の要因と考えられる。これが北海道農業の生産性の相対的低位性——1戸平均所得は第1表にもみられるように高いが資本当農業生産性が低い——と相俟つて資本係数を高くしている。

また、農業資本項目より土地を除外した場合、他の条件にして等しければ平均耕地面積が大きい

ければ資本係数は小となり、逆に小さければ大となる傾向をもつ。府県より平均耕地面積の大きな北海道が高い値を示しているのは何か。それは第1に土地の評価基準が低いこと、第2に住宅資産が貧弱であることより考えて未だ住宅投資を考える余裕のないほど所得が低いということの意味し、一般に農業生産力の相対的低位性に基因するものと判断される。

次に時系列的にみると、北海道と府県の間に顕著な相異はみられない。しかし経済変動との関係で共通な特長は、(1) 固定資本係数よりも流動資本の方が振幅が大きい。(2) 特に戦時中において流動資本係数が継続的に大であり、1以上の値をもっている。

第1の特徴から北海道の場合を考えるに、昭和16、17、22年のそれぞれ農業所得の低い年に総資本係数と同様に固定資本係数も高く、逆に流動資本係数は低い。当然その理由として、凶作や価格変動等のために農業所得が低下すれば固定資本投資は停止乃至抑制されるし、反面現金の枯渇と未処分生産物の食いつぶしとしての窮迫販売などによる流動資本の減少が考えられる。生活水準の低い農業においては特に消費を節約する以上に投資が停止するであろうと考えられる。

しかしこの事から直ちに係数の循環変動を明らかに認められないと同様に連断することも勿論危険である。

第2の特徴から推論しうことは、戦後直ちに流動資本係数がノーマルな1以下に低下している事実にかんがみ、これは社会経済的な特殊条件すなわち戦時経済体制の影響と考えられる。先ず第1は物資欠乏による生産手段としての固定資産投資の強制的制限と不可能、第2は国債の割当などによる強制貯蓄としての流動資本の増加を挙げることができよう。

VI 結 言

以上主として所得と資本の各変動率の相関係数及び資本係数の計測を通じ、農業の資本形成に関する考察を試みたが、これを要約するに大體次の結論を導きうるであろう。

一般に所得と資本の変動は平行関係を有し、

酪農発展への理論的労作

矢島武著「酪農と農業経営」

ここ数年来酪農への関心が急速に高まり、それを契機として「酪農の経済構造」「牛乳生産費の分析」等が次々と現れたがそれらは概ね各種調査に基く実証的研究で、理論的に掘り下げたものではなかつた。そのため酪農経営の意義と作用は何か、いかなる条件のもとに酪農が成立、発展するか、酪農化を推進するためにはどんな手段方策が考えられねばならないか、酪農への投資効果如何等の問題についてわれわれに明快な理論的拠り所を与えてくれる著作がどちらかといえば乏しく、それを期待する声が強かつたが、本書はまさにこの期待を十分に充ててくれる労作である。

本書は第1章農業経営の一般的性質、第2章農業経営方式の問題、第3章財政投資と酪農および第4章酪農問題の諸相から成つていて、まず第1章では酪農を含む農業経営一般について貨幣経済、資本主義経済のもとにおけるその特質、農業経営の目的、目的達成上における酪農の意義、酪農経営と生産力の関係等を明かにし

更に資本係数の変化より推察して、所得変動は農業投資の形態をも規制する一要因ともみなされる。しかしこのような農家経済の変動と資本形成の形態的特質との間には明確な波動性や循環性は全くみられず、却つて戦時経済体制の規制を非常に強く受けている事が明らかである。

更に北海道農業についての特質として最大のものは、府県より高い資本係数としかも実質所得の現実成長率が府県のそれに対して、同等乃至それより小ではないであろうとの推測よりすれば——品種改良、農業技術、土地改良等の近時の生産力の発展から推測して——資本係数との相乗積たる蓄積率は大きいだろうということである。加うるに府県の場合農業外の固定資本

た後、第2章では農業経営方式決定の機構に言及し、わが国農業経営方式が米作に偏して変化に乏しい原因を追求して、それは結局「わが国の地代形態が絶対地代の比重の相当大きい」(52頁)ことに因るものであるとして、「適地適作の線に沿う弾力性ある経営方式を各地帯に樹立するためには絶対地代の低下が必要である」

(59頁)と論じ、その意味で農地改革を高く評価し、またそのために農業経営への資本の導入の必要性を説いている。これを受けてさらに第3章では農業への財政投資に論及し、「小農における雇傭の増加には土地のキャパシティ(容量)を増加するとき投資が先行する」(98頁)ことを確認しつつ、それには土地改良や酪農が考えられると述べ、道有貸付牝牛の生産効果を具体的に測定し、最後に第4章では水田酪農、特殊酪農地帯の酪農、原料乳争奪戦と乳業会社等身近な時事に犀利なメスをいれている。

こうした内容からいつて、恐らく研究者といわず、農業担当者、技術者、実務家といわず、あらゆる農業関係者にとつて参考となるべき、示唆に富んだ貴重な著書である。座右に置いて熟読されることを切におすすめしたい。

崎浦誠治(道立農業研究所)

A 5 判上製 360 円 送料 50 円

札幌市北3条西1丁目

川崎書店新社刊 振替 小樽 12,677

比率が高いのに反し、北海道は農用固定資本の比率が高いということからして、府県農業の停滞性とは逆に北海道農業は発展的であると言えるのではなからうか。

すなわち府県農業は農地の拡張も限界に達し、もはや土地以外の農外資本たる住宅等への投資が行われる傾向にあり、北海道は最近において住宅投資が比較的なされつつあるが、生産手段としての農用固定資本への投資がより多いと考えられるからである。

なお将来もかかる直接再生産可能な有形資産への投資が維持増進されるならば、更に一層北海道農業の生産性の発展は約束されることであろう。